

令和06年度 市民税・県民税申告書

※分離課税に係る所得等がある方は、この様式のほかに「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」が必要となります。仙台市ホームページの「申請書・届出書様式」からダウンロードサービスからダウンロード、もしくは仙台市役所市民税課までご請求ください。

提出年月日 年 月 日	フリガナ	[23]	個人番号	[421]
(あて先) 仙台市長	氏名		生年月日	[25]年 [26]月 [27]日 [28]日 職業
住所	(現住所)	仙台市 区	電話番号	
	(1月1日現在) ※現住所と同じ場合は「同上」に☑してください。	[☐ 同上] 仙台市 区	代理申告者記入欄 (氏名) (続柄)	

1 収入金額等	事業	営業等	ア		
	農業	イ			
	不動産	ウ			
	利子	エ			
	配当	オ			
	給与	カ	[007]		
	雑	公的年金等	キ	[010]	
		業務	ク		
		その他	ケ		
		短期	コ		
総合譲渡・一時	シ				
2 所得金額	事業	営業等	①	[030]	
	農業	②	[031]		
	不動産	③	[033]		
	利子	④	[034]		
	配当	⑤	[035]		
	給与	⑥	[040]		
	雑	公的年金等	⑦	[041]	
		業務	⑧	[234]	
		その他	⑨	[042]	
		⑦から⑨までの計	⑩	[043]	
総合譲渡・一時	⑪	[050]			
合計(①から⑩までの計+⑩+⑪)	⑫	[051]			
4 所得控除金額	社会保険料控除	⑬	[111]		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	[112]		
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦・ひとり親控除	⑰⑱			
	勤労学生・障害者控除	⑲⑳			
	配偶者(特別)控除	㉑㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔			
	⑬から㉔までの合計	㉕			
雑損控除	㉖	[109]			
医療費控除	㉗	[110]			
合計(㉕から㉗までの計)	㉘				

3 所得控除に関する事項

社会保険料の種類 支払った保険料

社会保険料控除	A	円
	B	円
	C	円
合計額(A+B+C)		円

生命保険料控除

新一般生命保険料の計	[213]	円
介護医療保険料の計	[215]	円
新個人年金保険料の計	[214]	円
旧一般生命保険料の計	[114]	円
旧個人年金保険料の計	[115]	円

地震保険料控除

A 地震保険料の計	円	
B 旧長期損害保険料の計	[117]	円

⑰～⑲ 寡婦・ひとり親・勤労学生控除

⑳ 障害者控除

氏名		障害の程度	級度
氏名		障害の程度	級度

配偶者(㉑～㉒) 配偶者特別控除・同一生計配偶者

個人番号 [451] 合計所得 [130] 円

配偶者控除: 配偶者特別控除・同一生計配偶者

氏名 年 月 日

23 扶養親族

個人番号	[425]/[443]	控除額	万円
フリガナ	[426]/[444]	続柄	明・大・昭・平・令 ☐同居 ☐別居
氏名		年 月 日	[62]/[418]
個人番号	[427]/[445]	控除額	万円
フリガナ	[428]/[446]	続柄	明・大・昭・平・令 ☐同居 ☐別居
氏名		年 月 日	[65]/[419]
個人番号	[429]/[447]	控除額	万円
フリガナ	[430]/[448]	続柄	明・大・昭・平・令 ☐同居 ☐別居
氏名		年 月 日	[68]/[420]
個人番号	[31]/-	控除額	万円
フリガナ	[432]/-	続柄	明・大・昭・平・令 ☐同居 ☐別居
氏名		年 月 日	[71]/-

別居の控除対象配偶者・扶養親族がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。上記に該当しない方で所得金額調整控除の対象となる方がいる場合は、裏面「15」に必要事項を記入してください。

26 雑損控除

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
損害金額	円	円

27 医療費控除

A 支払った医療費	円
B 保険金などで補填される金額	円
C 差引負担額(A-B)	円

セルフメディケーション税制を選択する場合は区分に「1」を記入してください

5 給与所得及び公的年金等以外の所得に係る市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

控除額は手引きにより算出してください。【裏面もご確認のうえ該当項目をご記入願います。】

(仙台市処理欄)

未成	寡婦	ひとり親	本特	本普	勤労	摘要
[43]	[50]	[453]	[47]	[48]	[53]	[449]
控配	年少	特定	同老	扶老	その他	同特
[37]	[41]	[38]	[39]	[40]	[41]	[44]
						[45]

生命保険料(所得税控除額を記入)	[113]
地震保険料(所得税控除額を記入)	[116]
配偶者特別控除(所得税控除額を記入)	[129]
所得税の控除合計	[133]

コード①	コード②
コード③	フリーコード欄 コードに応じて金額を入力

移送図 5-1(表)

個人番号	本人確認	確認書類
<input type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 未確認	<input type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 未確認	<input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 被保険者証 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()

相談者 入力者 チェック 控除区分 裏面記載 扶養処理 確定指導

有・無 1・2・3 有・無 済・不要 済・不要

6 給与所得等の内訳

(源泉徴収票のない方、パート、アルバイト、日給月給及び日雇賃金等の方)

月	日	給	勤務日数	月収
1				円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与(夏・冬ボーナス)等				
合計				
勤務先所在地				
勤務先名称				
電話番号				

7 事業・不動産の所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	A 収入金額	B 必要経費	C 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C)
		円	円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収入金額	必要経費	
		・	円	円	
		・			
				国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種類	所得の生ずる場所または支払者の氏名・名称	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)
		円	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除額	E 所得金額(C-D)
総合譲渡	短期	円	円	《044》円	円	イ 円
	長期			《046》		ロ
一時				《048》		ハ
合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]						ニ

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ・氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個人番号
《80》		明・大・昭・平・令 【81】 年 月 日		《82》円	【437】
《83》		明・大・昭・平・令 【84】 年 月 日		《85》円	【438】
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額		《134》	専配【60】 専他【61】

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	《467》円	「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
住所地の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	《120》円	
条例指定分	宮城県	《466》円
	仙台市	《465》円

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	《454》	続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 【455】 年 月 日	特別障害者に該当する場合	級度
氏名							
個人番号	《456》			別居の場合の住所			

(仙台市処理欄)

所得税の課税所得金額	所得税額	税額控除前所得税額	区分	年号	年	月	日	住宅借入金等特別控除可能額
《140》	《154》	《210》	【352】	【349】	【350】	【351】		《164》

移送図 5-1(裏)

令和 06 年度 市民税・県民税申告書(簡易申告書)

提出年月日	個人番号	[421]	仙処 合欄	個人番号 本人確認	確認書類
年 月 日	フリガナ	[23]	市欄	<input type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 未確認	<input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()
氏名	氏名	[25]	明大昭 平台	生	年 月 日
(あて先) 仙台市長	住所	区		年	月
	(現住所) 仙台市	区		日	
	(1月1日現在) ※現住所と同じ場合は「同上」に☑してください。			[26]	[27]
	<input type="checkbox"/> 同上	仙台市		[28]	
	電話番号 () - ()	職業	代理申告者記入欄 (氏名)		(続柄)

1 収入金額・所得金額に関する事項(収入・所得があった方)

(単位:円)

収入金額		必要経費	所得金額	
給与	ア	《007》	給与	キ
公的年金等	イ	《010》	公的年金等	ク
雑業務	ウ	オ	業務	ケ
その他	エ	カ	その他	コ
			雑	サ
			合計	シ

市民税・県民税申告の手引き(簡易申告書)の3ページを参考に算出した金額を右欄にご記入ください。 →

2 本人該当控除に関する事項

寡婦 死別 離婚 生死不明 未帰還

ひとり親

障害者 特別 [身体障害者手帳1・2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A、障害者控除対象者認定書(特別障害者)] 普通 [左記以外]

勤労学生 [学校名]

仙処 合欄	未成年	寡婦	ひとり親	本特	本音	勤労	裏面 記載	有	無
	[43]	[50]	[453]	[47]	[48]	[53]			
	[37]	[417]	[38]	[39]	[40]	[41]	[44]	[45]	[46]
									[449]

3 扶養親族等に関する事項

氏名(フリガナ)	続柄	生年月日	同・別居	障害者	他	個人番号
[426]/[444]	配偶者	[62]/[418]	同居	特障	普障	[45]
[428]/[446]		[65]/[419]	同居	特障	普障	[425]/[443]
[430]/[448]		[68]/[420]	同居	特障	普障	[427]/[445]
[432]/-		[71]/-	同居	特障	普障	[429]/[447]
			同居	特障	普障	[431]/-

仙処 合欄	宛名 C D	添付資料	相談者	入力者	チェック
	1・2・3	有・無			
	扶養処理	種申指導			
	済・不要	済・不要			

4 昨年中(1月~12月)収入・所得がなかった方等の記入欄

下記の方に扶養されていた
【氏名】 (続柄) _____
【住所】 _____

学生であった(令和 年 月 日 卒業・卒業予定)
【学校名】 _____

生活扶助を受給 雇用保険(失業給付)を受給
【受給期間】 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

非課税所得の年金等を受給(該当年金等に☑してください)
○ 遺族年金 ○ 障害年金 ○ 傷病手当金
○ その他 () _____

預貯金で生活していた

その他(昨年の状況をご記入ください)

◎源泉徴収票のない方等の記入欄

月	月収	社会保険料	月	月収	社会保険料	月	月収	社会保険料	賞与(夏・冬のボーナス)等
1			5			9			支給額 社会保険料
2			6			10			
3			7			11			収入合計 社会保険料計
4			8			12			

支払者の名称 _____ 支移送図 5-2(表) _____ 電話番号() - _____

※所得控除に関する事項などは裏面に続きます。

5 所得控除に関する事項

(単位：円)

社会保険料 (「①の欄」には①～⑤の合計額を記入してください。)	①国民健康保険料	②後期高齢者医療保険料	③介護保険料	④国民年金保険料	⑤その他()	①	《111》
小規模企業共済等掛金	小規模企業共済等掛金の支払額					②	《112》
生命保険料 (「③～⑤」には支払額を記入してください。)	①新生命保険料(一般)	②旧生命保険料(一般)	③介護医療保険料	④新個人年金保険料	⑤旧個人年金保険料	③	《213》 《114》 《215》 《214》 《115》
地震保険料 (「④～⑤」には支払額を記入してください。)	①手引き4ページの「地震保険料控除額の計算」により算出した「⑦+⑧」の額を「④の欄」に記入してください。ただし最高額25,000円です。 ※一の損害保険契約等または一の長期損害保険契約等に基づき、地震保険料または旧長期損害保険料の両方を支払っている場合には、納税者の選択により地震保険料または旧長期損害保険料のいずれか一方の控除を受けることになります。			④地震保険料	⑤旧長期損害保険料	④	《117》
本人該当	寡婦・勤労学生・普通障害者 260,000円 ひとり親・特別障害者 300,000円					⑤	
障害者控除 ※本人は除く	普通障害者 260,000円・特別障害者 300,000円・同居特別障害者 530,000円					⑥	
配偶者控除	◎手引き4ページの「配偶者(特別)控除額の計算」により該当する控除額を「⑦の欄」に記入してください。					⑦	
配偶者特別控除 (配偶者控除を受ける場合は記入不要です。)	配偶者の年金収入			配偶者の給与収入			⑧
	①配偶者の年金所得			③配偶者の給与所得			
	③配偶者のその他の所得			①+③+④の額 (配偶者合計所得)	《130》		手引き4ページの「配偶者(特別)控除額の計算」により算出した控除額を「⑧の欄」に記入してください。
扶養控除	一般 330,000円・特定 450,000円・老人 380,000円・同居老親等 450,000円					⑨	
基礎控除	表面の【合計⑩】が2,400万円以下の方は430,000円 2,400万円超2,450万円以下の方は290,000円、2,450万円超2,500万円以下の方は150,000円、2,500万円超の方は0円					⑩	
医療費 (「⑪の欄」には①～③を記入してください。)	①支払った医療費	②保険等の補填金額	③表面の【合計⑩】×0.05(端数四捨五入)の額または10万円のいずれか少ない方の金額(セルフメディケーション税制を選択する場合は12,000円)	セルフメディケーション税制を選択する場合は区分に「1」を記入してください。	区分	⑪	《110》/《219》
控除の合計	①～⑪の控除額の合計					⑫	

6 給与所得及び公的年金等以外の所得に係る市民税・県民税の納付方法

(当該年度の4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)

給与からの差引を希望(特別徴収) 【54】 自分で納付することを希望(普通徴収)

7 寄附金に関する事項

寄附先の名称	寄附先の所在地	寄附金の額

8 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	【454】	続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 【455】 年 月 日	特別障害者に該当する場合	級度
氏名							
個人番号	【456】			別居の場合の住所			

【仙台市処理欄】※記入しないでください。

生命保険料控除	地震保険料控除	配偶者特別控除	所得税の控除合計
《113》	《116》	《129》	《133》
都道府県・市区町村 (特例控除対象)	宮城県の共同基金・日赤支部、 都道府県・市区町村(特例控除対象)	条例指定分 (宮城県)	条例指定分 (仙台市)
《467》	《120》	《466》	《465》
コード①	コード②	フリーコード欄 コードに応じて金額を入力	コード④

<住宅借入金等特別控除の場合に使用>

所得税の課税所得金額 ※追加した所得・控除は含めず算出	所得税額 ※追加した所得・控除を含めて算出	移送図 5-2(裏)	区分	年号	年	月	日	住宅借入金等特別控除可能額
《140》	《154》	《210》	【352】	【349】	【350】	【351】	《164》	

【9】-【10】-【11】-【12】

令和 年 月 日

市町村長 殿

市区町村コード又は
都道府県コード

【1】

市町村長
知 事

令和 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例通知書

地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定により、下記の者から同条第2項（第9項）に規定する申告特例の求めがありましたので、同条第5項（第12項）の規定により下記のとおり通知します。

住 所		生年月日	【25】 <small>昭 平</small>	【26】	【27】	【28】	
フリガナ	【23】		電話番号				
氏 名			合計 寄附金額	《218》			
個人番号		【415】					円

備考

合計寄附金額とは、申告特例の求めに係る地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金の額の合計額をいいます。

第五十五号の七様式（附則第二条の四関係）

外部ファイル仕様書	作成修正日	版	作成修正者
	2008.04.14	5.10	個人住民税T

サブシステム	TA:個人住民税サブシステム		
ファイルID	TA給報総括表	共通エリア名	TA給報総括表.cma
ファイル名	zen_dic		
文字コード	JIPS(E), JIS, SJIS (パラメータ種別J009で決定)		
ファイル長	1700Byte		

{TArem22-01 400→450フ

概要	給与支払報告書(総括表)パンチデータ
----	--------------------

項番	レベル	データ名	属性	桁数	開始	終了	説明	備考	
1	1	市町村コード	X	6	1	6	「統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード(昭和45年行政管理庁告示第44号)」の該当コードを記録する。		
2	1	送付票_年度	X	4	7	10	送付票の「年度」、「資料識別区分」、「日付」、「開始」、「終了」、「資料区分」の各項目に左詰で記録する。		
3	1	送付票_資料識別区分	X	4	11	14		{TArem-8-20080301-035}	
4	1	送付票_日付	X	4	15	18		{TArem-8-20080301-035}	
5	1	送付票_開始	X	6	19	24			
6	1	送付票_終了	X	6	25	30			
7	1	送付票_資料区分	X	2	31	32			
8	1	レコード区分	X	1	33	33		固定「1」を記録する。	
9	1	資料番号_年度	X	4	34	37		資料番号の「年度」、「資料識別区分」、「日付」、「番号」の各項目に左詰で記録する。	
10	1	資料番号_資料識別区分	X	4	38	41	{TArem-8-20080301-035}		
11	1	資料番号_日付	X	4	42	45	{TArem-8-20080301-035}		
12	1	資料番号_番号	X	6	46	51			
13	1	分冊区分	X	1	52	52	固定「0(ゼロ)」を記録する。		
14	1	受付年月日_年号	X	1	53	53	受付年月日の元号、年、月及び日を記録する。この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」、令和は「5」、その他は「9」を記録し、また「年」、「月」、「日」については、それぞれ2けたを使用し、1けたの場合は右詰(前ゼロ)で記録する。	{TAremR2-006}	
15	1	受付年月日_年	X	2	54	55			
16	1	受付年月日_月	X	2	56	57			
17	1	受付年月日_日	X	2	58	59			
18	1	指定番号	X	12	60	71	指定番号を右詰(前ゼロ)で記録する。	{TArem-8-20080301-035}	
24	1	報告人員_合計	X	8	72	79	右詰(前ゼロ)で記録する。		
25	1	納付書不要区分 納付書要不要	X	1	80	80	必要の場合は「1」、不要の場合は「2」を記録する。未記載の場合は空白で記録する。	{TArem-8-20080301-035} {TAremR4-003} {TAremR4-8-003}	
26	1	個人法人番号	X	13	81	93	提出義務者の個人番号又は法人番号を左詰(残りは空白)で記録する。	{TA-番号制度-D017}	
27	1	余白	K	1607	94	1700		{TArem-8-20080301-035}	

外部ファイル仕様書	作成修正日	版	作成修正者
	2008. 11. 04	5. 10	個人住民税T

サブシステム	TA：個人住民税サブシステム		
ファイルID	TA給与支払報告書	共通エリア名	T A 給与支払報告書.cma
ファイル名	zen_dic		
文字コード	JIPS(E), JIS, SJIS (パラメータ種別J009で決定)		
ファイル長	1700Byte		

概要	給与支払報告書 パンチデータ
----	----------------

項番	レベル	データ名	属性	桁数	開始	終了	説明	備考
1	1	市町村コード	X	6	1	6	総括レコードの「市町村コード」と同一の内容を記録する。	
2	1	送付票_年度	X	4	7	10	送付票の「年度」、「資料識別区分」、「日付」、「開始」、「終了」、「資料区分」の各項目に左詰で記録する。	
3	1	送付票_資料識別区分	X	4	11	14		
4	1	送付票_日付	X	4	15	18		
5	1	送付票_開始	X	6	19	24		
6	1	送付票_終了	X	6	25	30		
7	1	送付票_資料区分	X	2	31	32		
8	1	レコード区分	X	1	33	33		固定「2」を記録する。
9	1	資料番号_年度	X	4	34	37	資料番号の「年度」、「資料識別区分」、「日付」、「番号」の各項目に左詰で記録する。	
10	1	資料番号_資料識別区分	X	4	38	41		
11	1	資料番号_日付	X	4	42	45		
12	1	資料番号_番号	X	6	46	51		
13	1	余白1	X	8	52	59		未入力
14	1	指定番号	X	12	60	71	総括レコードの「指定番号」と同一の内容を記録する。	
15	1	受給者番号	K	30	72	101	受給者番号を記録する。	
16	1	カナ氏名	K	50	102	151	支払いを受ける者のカナ氏名を左詰で記録する。	
17	1	給与収入	X	12	152	163	書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
18	1	給与所得	X	12	164	175	書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。 <令和3年度（令和2年分）以降> ・所得金額調整控除後の金額を記録する。	
19	1	所得控除合計額	X	12	176	187	書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
20	1	源泉徴収税額	X	12	188	199	同上	
21	1	控配_有	X	1	200	200	控除対象配偶者を有する場合には「1」、それ以外の場合には空白とし、書面による場合の記載に準じて記録する。（源泉）控除対象配偶者の有無等に「○」が記載されている場合には「1」、それ以外の場合には空白を記録する。	
23	1	控配_老人	X	1	201	201	（源泉）控除対象配偶者の有無等の老人欄に「○」が記載されている場合には「1」、それ以外の場合には空白を記録する。	
24	1	配偶者特別控除	X	12	202	213	書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。 ※説明補足 本項目には「配偶者（特別）控除の額」に記載された値をそのまま記録すること。後処理の「課税資料の入力」処理において、配偶者控除・配偶者特別控除のいずれかに振り分けが行われる。	H31年度より「配偶者（特別）控除」として使用する。
25	1	扶養_特定扶養	X	2	214	215	扶養親族の数を設定、老人、その他の区分に応じ、書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
26	1	扶養_同居老人	X	2	216	217		
27	1	扶養_老人扶養	X	2	218	219		
28	1	扶養_その他扶養	X	2	220	221		
29	1	余白2	X	2	222	223		未入力
30	1	障害_同居特障	X	2	224	225	障害者の区分に応じ、書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
31	1	障害_特別障害	X	2	226	227		
32	1	障害_普通障害	X	2	228	229		
33	1	小規模企業共済等	X	12	230	241	書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	社会保険料控除額の内書入力とする
34	1	社会保険料控除額	X	12	242	253	同上	
35	1	生命保険料控除額	X	12	254	265	同上	
36	1	損害保険料控除額	X	12	266	277	同上	H20年度より「地震保険料控除額」とする
37	1	住宅取得等控除額	X	12	278	289	同上	

項番	レベル	データ名	属性	桁数	開始	終了	説明	備考
38	1	配偶者の合計所得	X	12	290	301	同上	
39	1	個人年金保険料	X	12	302	313	同上 旧個人年金保険料の金額を、書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
40	1	長期損害保険料	X	12	314	325	同上	H20年度より「旧長期損害保険料」とする
41	1	扶養_年少扶養	X	2	326	327	16歳未満扶養親族の数を、書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
42	1	未成年者	X	1	328	328	同上 書面による場合の記載に準じて右詰（前ゼロ）で記録する。	
43	1	外国人	X	1	329	329	同上	前職有区分として使用する
44	1	死亡退職	X	1	330	330	同上	
45	1	災害者	X	1	331	331	同上	普徴区分として使用する
46	1	乙欄区分	X	1	332	332	同上	
47	1	本人特別障害	X	1	333	333	同上	
48	1	本人普通障害	X	1	334	334	同上	
49	1	寡婦	X	1	335	335	同上	
50	1	特別寡婦	X	1	336	336	<令和3年度（令和2年分）以降> ・記録しない。未使用項目とする。 <令和2年度（令和元年分）以前> ・該当する場合には「1」を記録する。	
51	1	寡夫	X	1	337	337	<令和3年度（令和2年分）以降> ・記録しない。未使用項目とする。 <令和2年度（令和元年分）以前> ・該当する場合には「1」を記録する。	
52	1	勤労学生	X	1	338	338	同上 該当する場合には「1」を記録する。	
53	1	中途就退_就職	X	1	339	339	中途就職の場合は「1」を記録する。	

項番	レベル	データ名	属性	桁数	開始	終了	説明	備考
54	1	中途就退_退職	X	1	340	340	中途退職の場合は「1」を記録する。	
55	1	中途就退年月日_年号	X	1	341	341	中途就退年月日の元号、年、月及び日を記録する。この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」、令和は「5」、その他は「9」を記録し、また「年」、「月」、「日」については、それぞれ2けたを使用し、1けたの場合は右詰（前ゼロ）で記録する。	
56	1	中途就退年月日_年	X	2	342	343		
57	1	中途就退年月日_月	X	2	344	345		
58	1	中途就退年月日_日	X	2	346	347		
59	1	生年月日_年号	X	1	348	348	受給者の生年月日の元号、年、月及び日を記録する。この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」、令和は「5」、その他は「9」を記録し、また「年」、「月」、「日」については、それぞれ2けたを使用し、1けたの場合は右詰（前ゼロ）で記録する。	
60	1	生年月日_年	X	2	349	350		
61	1	生年月日_月	X	2	351	352		
62	1	生年月日_日	X	2	353	354		
63	1	普徴区分	X	1	355	355	普徴分給報である場合は「1」を記録する。	
64	1	前職分給与収入	X	12	356	367	前職分の給与収入を右詰（前ゼロ）で記録する。	
65	1	前職有区分	X	1	368	368	前職がある場合は「1」を記録する。	
66	1	訂正分給報区分	X	1	369	369	訂正分給報である場合は「1」を記録する。	
67	1	宛名番号	X	12	370	381		
68	1	賦課区コード	X	2	382	383	賦課区コードを記録する。	
69	1	住宅借入特控家屋居住年1	X	2	384	385		
70	1	住宅借入特控家屋居住月1	X	2	386	387		
71	1	住宅借入特控家屋居住日1	X	2	388	389		
72	1	住宅借入特控適用数	X	1	390	390		
73	1	住宅借入特控可能額	X	12	391	402		
74	1	住宅借入特控区分1	X	2	403	404	住宅の購入・増改築の区分により、次の番号を記録する。 租税特別措置法第41条第1項又は第6項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「01」、同法同条第10項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「02」、同法第41条の3の2第1項又は第5項に規定する特定増改築に係る特別控除は「03」、東日本大震災の被災者の家屋の再取得の場合の特別控除は「04」を記録する。 ただし、租税特別措置法第41条第5項又は同法第41条の3の2第18項に規定する特定取得に該当する場合で、同法第41条第1項又は第6項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「11」、同法同条第10項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「12」、同法第41条の3の2第1項、第5項又は第8項に規定する特定増改築に係る特別控除は「13」、同法第41条第14項に規定する特別特定取得に該当する場合（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律第6条第5項に規定する特例取得に該当する場合及び同法第6条の2第2項に規定する特別特例取得に該当する場合を含む。）で、同法同条第13項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「21」、同法同条第16項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「22」、東日本大震災の被災者の家屋の再取得の場合の特別控除は「24」を記録する。 また、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律第6条の2に規定する特例特別特例取得に該当する場合は、租税特別措置法第41条第1項又は第6項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「31」、同法同条第10項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「32」、東日本大震災の被災者の家屋の再取得の場合の特別控除は「34」を記録する。 おって、租税特別措置法第41条第18項に規定する特例居住用家屋又は同法同条第19項に規定する特例認定住宅等に該当する場合は、同法同条第1項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「41」、同法同条第10項に規定する住宅借入金等を有する場合の特別控除は「42」、東日本大震災の被災者の家屋の再取得の場合の特別控除は「44」を記録する。 なお、複数の所得税における住借控除の適用を受ける場合は、1回目の所得税における住借控除の適用について記録する。	
75	1	住宅借入金等の額1	X	12	405	416		
76	1	住宅借入特控家屋居住年2	X	2	417	418		
77	1	住宅借入特控家屋居住月2	X	2	419	420		
78	1	住宅借入特控家屋居住日2	X	2	421	422		